

賃貸借契約書（案）

沖縄県立総合教育センター所長 金城 正樹（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）との間に、印刷機 1 台及び付属機器一式（以下「物件」という。）の賃貸借に関し、次の条項により契約を締結する。

（目的）

第 1 条 乙は、この契約に定める条項に従い乙の所有物である物件を甲の使用に供するものとし、甲はその給付の対価として乙にその代金を支払うものとする。

（契約保証金）

第 2 条 沖縄県財務規則第101条により決定

（契約期間）

第 3 条 この契約の期間は、令和 7 年10月 1 日から令和12年 9 月30日までとする。

（契約対象物件）

第 4 条 この契約の対象とする物件及び導入に関する諸条件は、別紙「仕様書」のとおりとする。

（物件の設置）

第 5 条 物件の設置場所は沖縄県立総合教育センター本館 1 階印刷室とする。

2 甲は、物件の設置場所の変更又は現状の変更を行うときは、事前に乙に通知するものとし、その費用は甲が別に負担するものとする。

（賃貸借料）

第 6 条 甲が、乙に支払う機器の契約金額は、次のとおりとする。

（1）総額（5 年）	円
（うち消費税及び地方消費税額）	円
令和 7 年度	円
（うち消費税及び地方消費税額）	円
令和 8 年度	円
（うち消費税及び地方消費税額）	円
令和 9 年度	円
（うち消費税及び地方消費税額）	円
令和 10 年度	円
（うち消費税及び地方消費税額）	円
令和 11 年度	円
（うち消費税及び地方消費税額）	円
令和 12 年度	円
（うち消費税及び地方消費税額）	円

(2) 月額 円

(うち消費税及び地方消費税額) 円

(注) 「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

(賃貸借料の支払)

第7条 賃貸借料の請求は1か月ごととし、毎月の請求額は、 円とする。

2 乙は、毎月初めに、前月分の賃貸借料金を請求するものとする。

3 甲は、前項の規定により適法な請求書を受領した日から30日以内に当該金額を支払うものとする。

(遅延利息)

第8条 乙は、甲が前条第3項の期間内に支払いをしなかったとき、その翌日から起算して遅延日数1日につき、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）第109条第1項に定める率で計算した遅延利息を甲に請求することができる。

2 前項により計算した遅延利息が100円未満であるとき、又は遅延利息の金額100円未満の端数については切り捨てるものとする。

3 天災その他やむを得ない理由によるときは、遅延日数に算入しないものとする。

(物件の使用管理)

第9条 甲は、善良なる管理者の注意をもって物件を管理するものとする。

2 乙は、甲の故意又は重大な過失により物件に損傷を与えたときは、甲に対してその賠償を請求することができる。

3 甲は、事前に書面により乙の承認を得た場合を除き物件を譲渡し、又は転貸してはならない。

(保守)

第10条 物件の保守及び操作方法の指導については、当該物件の販売主又はその指定業者に行わせるものとする。

(契約の解除)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団

員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3)役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

(4)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5)役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(長期継続契約)

第12条 本契約は、沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成18年沖縄県条例第56号）第2条第1項第1号の規定による契約であり、契約の締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る県の歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は、甲は、当該契約を解除することができるものとする。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を負わない。

(物件の返還)

第13条 本契約が、期間満了、契約解除等により終了したときは、甲は直ちに物件を乙に返還するものとする。ただし、物件の撤去に関する費用は、乙の負担とする。

(協議)

第14条 この契約の定めのない事項、又はこの契約の履行について疑義が生じた場合は、甲乙協議して決定するものとする。

上記契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年9月 日

甲 沖縄県沖縄市与儀3丁目11番1号
沖縄県立総合教育センター
所長 金城 正樹

乙